

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策・モニタリング）

2024 年度 第 4 回(2024 年 7 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 8 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	4
4. 貿易/TRADE	6
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	8
6. 漁業/ FISHING	9
7. アニマルウェルフェア/ANIMAL WELFARE	10
8. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE.....	11
9. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	11
10. ラベル表示/LABELLING	13
11. 欧州議会選挙関連/EUROPEAN PARLIAMENT ELECTION.....	14
12. その他/OTHERS.....	16

〈要点〉

7月に、EU理事会による正式採択が2件、欧州委員会による新規則提案が1件行われた。一方、EUの農業政策に関わる首脳人事や議論が活発に行われた。特に、農家の保護、市場強化、環境政策との両立という課題が主な関心事項となった。

7月15日に行われた農漁業理事会では、新規食品に関する議論や、今後の農業政策の方向性が示された。ハンガリー議長国は、伝統的な食文化の保護を理由に新規食品に慎重な姿勢を示しつつも、気候変動対策や農業市場のレジリエンス強化に意欲を示した。特に、国家エネルギー・気候計画(NECP)の提出が27EU加盟国の内、23カ国が遅延しており、加盟国の気候変動に対する取り組みは遅れている。

7月18日、フォンデアライエン欧州委員会委員長の続投が欧州議会によって承認された。同委員長はEUの競争力強化を最優先事項としながらも、農家の収入確保や食品産業のバリューチェーンにおける農家の立場向上、環境保護の重要性を強調した。同委員長は、農業・食品部門に対する新たな戦略を発表する予定であり、生物多様性の保護や炭素回収を促すインセンティブ制度の導入も検討されている。

7月23日、欧州議会では、農業・農村開発委員会と環境・公衆衛生・食品安全委員会の委員長に、それぞれ右派議員と中道左派議員が選出された。これは、農家の保護に積極的な右派と環境分野に積極的な左派の意向が反映された結果とみることができる。

EU 法	進捗	EU 機関	日付
肥料製品のデジタルラベルに関する規則	正式採択	EU 理事会	22/7
北大西洋での漁業に関する規則	正式採択	EU 理事会	22/7
ビフェスノール A と類似物質の食品接触材への使用に関する規則案	提案	欧州委員会	31/7

域外政策について、EUによる貿易パートナー国との経済発展、貿易促進に向けた動きが目立った。7月1日、EU・ケニア経済連携協定が発効した。東アフリカ経済の中心である同国にとって、EUは主要貿易相手国の一つであり、本協定を通して、EU・ケニア間での投資や持続可能な経済の促進、雇用創出や経済成長の促進を目的としている。加えて、7月8日には、EU-トルコ間でのハイレベル通商対話を実施された。同国はEUの主要貿易相手の一つであり、かつ、EU加盟候補国である。同対話には、EUからは、欧州委員会の Valdis Dombrovskis 副委員長兼貿易担当欧州委員が参加し、EU-トルコ間の貿易・経済関係強化の展望について議論された。

ウクライナ情勢に関しては、7月1日と19日、欧州委員会は、2024年6月に内容を一部更新して延長が決定した対ウクライナ自主的貿易措置のセーフガード措置の適用を決めた。これにより、EU関税が撤廃されている特定のウクライナ産農作物が、一定のEUへの輸出量が超過した場合、関税が一時的に最適用されることとなる。今回の関税の一時的な再適用となった品目は、卵と砂糖、グロート（穀粒）である。

国際条約	進捗	EU 機関	日付
EU-ケニア 経済連携協定	発効開始		01/7
対ウクライナ自主的貿易措置	セーフガード措置 の適用決定	欧州委員会	01/7 19/7

以上

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
3種類の遺伝子組み換えトウモロコシの承認	欧州委員会は、新たに、2種類の遺伝子組み換え（GMO）トウモロコシを承認したほか、既に食用および飼料用として認可済みの GMO トウモロコシ 1 種の承認更新を行った。これらの GMO トウモロコシの認可は 10 年間継続されることとなる。これにより、今回認可を受けた GMO トウモロコシは、EU の厳格な表示およびトレーサビリティ規制の対象となる。今回の認可では、EU 加盟国間で意見が割れたため、最終的な認可の決定権を持つ欧州委員会によって決定が下された。	欧州委員会: https://food.ec.europa.eu/food-safety-news-0/genetically-modified-organisms-2024-07-02_en	02/07/2024
ワイン政策に関するハイレベル・グループの設立	欧州委員会は、EU のワイン分野における課題への取り組みを目的としたワイン政策に関するハイレベルグループへの参加を利害関係者に求めた。2024 年 9 月 11 日に開催予定の第 1 回会合には、EU 加盟国および関係団体の代表が参加する予定である。同ハイレベルグループの設立は欧州委員会の Janusz Wojciechowski 農業担当委員によって 2024 年の 5 月に発表され、国内消費の減少、消費者の嗜好の変化、気候変動に取り組むことを目的としている。同ハイレベルグループでの会合は、2024 年内で合計 3 回を予定しており、2025 年初頭までにワイン部門の具体的な政策を提言する予定である。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/commission-launches-high-level-group-eu-wine-sector-2024-07-08_en	08/07/2024
新規食品や革新的技術に関する農業担当大臣の議論	EU の農漁業理事会は、非公式の会合においてラボミート(培養肉)の EU における立場について議論を行った。議長国のハンガリーや、オーストリア、フランス、イタリアは、培養肉は伝統的な食品生産を危うくすると主張している。特にハンガリーは、肉と乳製品は欧州の食文化の中核を担っているとし、これらの革新的技術に対して懐疑的な姿勢を示した。一方で、スペインやドイツなどの EU 加盟国は、革新と伝統は共存できるとし、スペインの Luis Planas 農相とドイツの Cem Özdemir 農相は消費者の選択と明確なラベル表示規定を設けた上でこれらの新技術を支持している。他にも、GMO について、ハンガリーの István Nagy 農相は、立法過程が停滞している NGTs 規則案について妥協点を見出すべく、話し合いを続けていく意思を表明した。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/eu-ministers-clash-over-hungarys-stance-on-vegetarian-insect-based-food/	16/07/2024

EFSCM による食料サプライチェーンのガイドライン	欧州食料安全保障危機対応メカニズム（EFSCM）の専門家グループは、EU の食料サプライチェーン上の危機を防ぐための提言(ガイドライン)を発表した。同ガイドラインは、EU の共同研究センター（JRC）が発表した食料サプライチェーンに対するリスクと脆弱性に対処するものである。今回のガイドラインは、食料サプライチェーンに関する全ての利害関係者に向けて作成されたものであり、分野横断的な協力や、共通農業政策、共通漁業政策などの既存の法的枠組みを重視したものとなっている。加えて、同ガイドラインでは、利害関係者によるリスクに対する継続的な対応の重要性が記載されている。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/proofing-eu-food-supply-chain-against-crises-new-set-recommendations-published-2024-07-23_en	23/07/2024
欧州委員会による Gaume 地域の特産ソーセージの GI 保護	欧州委員会は、ベルギーの Gaume 地域で生産されている「Saucisson gaumais」と呼ばれるサラミ製品を地理的表示保護（PGI）として登録完了した。これにより、上述の製品名称を使用するにあたり、生産工程のうち少なくとも一つの工程が Gaume 地域で実施される必要がある。同製品は、豚の赤身肉、豚の脂肪、塩、胡椒を必須原材料としている。また、同製品の製造段階は、ミンチ、燻製、熱処理、再燻製、乾燥工程から成り立っており、それぞれの製造段階において具体的なノウハウを基に製造されている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/agriculture/embrosia/geographical-indications-register/details/EUGI00000017745	26/07/2024

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
Climate Targets 多くの EU 加盟国による NECP の提出期限超過	EU 加盟 23 カ国は、欧州委員会が求めている国家エネルギー・気候計画（NECP）の提出期限（6 月 30 日）を逃す結果となった。NECP は、EU の 2030 年気候変動目標と 2050 年ネットゼロ目標を達成するための重要な役割を担うものである。しかし、加盟国による同計画提出の遅延は、昨年続き二度目であり、今回の提出期限に間に合ったのは、オランダ、デンマーク、フィンランド、スウェーデンの 4 カ国のみで、イタリアは 1 日遅れで提出した。この EU 加盟国の動きに対して、環境活動家は、こうした遅れが、EU のグリーン・ディールと国際的な気候変動に関する合意を危うくするとしている。この動きに対して、欧州委員会は、遵守を徹底させるための法的措置を検討している。	ポリテコ: https://www.politico.eu/article/eu-countries-miss-major-climate-plan-deadline-green-deal/	01/07/2024

農薬使用量に関するデータ不足	欧州委員会の共同研究センター（JRC）は、害虫対策の推進と農家の収入保護を進めながら、殺虫剤などの植物保護製品(PPP)の使用量削減を各利害関係者とともに検討している。JRC は、PPP の使用量削減には、より多くのデータの蓄積と利害関係者によるアクセスが必要だとしており、最新のデジタル技術を基にした PPP に依存しない、新たなビジネスモデルに注目している。このビジネスモデルは、殺虫剤の効率的な使用支援を目的としたデジタルツールや、必要機器、関連する保険など、分野横断的で一体型のものであり、様々な利害関係者の関与の重要性を主張している。	JRC: https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/reducing-pesticide-use-more-data-and-innovative-solutions-needed-2024-07-04_en	04/07/2024
----------------	--	---	------------

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
CAP 資金に関する 欧州委員会の報告書	欧州委員会は、EU の資金が農村開発にどのように貢献しているかを評価する報告書を発表した。同報告書によると、CAP の資金は農村地域の農業および非農業活動において大きな成果を上げている。具体的な例としては、CAP 資金によって、インフラ、再生可能エネルギー、コミュニティセンター、デジタルサービスへの投資がなされている。これらのプロジェクトは、農家だけでなく地方の事業者に対する支援にもつながっている。また、報告書では、草の根プロジェクトや小規模プロジェクトこそが、最適な支援方法であると強調されている。さらに、同報告書は LEADERS と呼ばれる地方開発手法についても評価しており、同手法により、約 6 万人の雇用を創出していることを発表した。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/new-s/new-reports-highlight-caps-role-strengthening-rural-areas-2024-07-04_en	04/07/2024
ジオタグ付き写真に関する規則の簡素化計画	欧州委員会は、補助金申請農家の農地が申請基準を満たしていることを証明するジオタグ付き写真の使用を加盟国の任意とする実施規則を作成している。これは、ジオタグ付き写真の提出義務化が農家の負担となっていることを受けてのものである。本規則案は、EU 農家に対して、土地管理の際、ジオタグ付き写真、もしくは別の方法で書類を提出する選択肢を与えるものである。この簡素化により、加盟国による CAP の実施	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/new-s/commission-continues-simplify-common-	11/07/2024

	手続きが簡素化され、農家の負担軽減などの効果が見込まれている。この規則案に対して、EU 加盟国は好意的な反応を示している。	agricultural-policy-eu-farmers-2024-07-11_en	
ハンガリー議長国における農業の優先事項	EU の農漁業理事会では議長国ハンガリーが、議長国としての優先事項を発表した。ハンガリーは、農家中心の農業政策を優先事項の一つだとし、この政策は、他の優先事項である市場競争力の強化や高齢化対策などにも関連するとした。この優先事項を基に、同議長国は、競争力があり、危機に強く、持続可能で、農家に配慮した、知識に基づいた農業の未来を確保することを目標としている。議長国ハンガリーは、持続可能な農業の推進は、欧州グリーンディールの戦略的目標、農業市場の安定化、農家の適正な生活水準のバランスを取ることを目的とした、議長国としての重要な優先事項であると考えている。他にも、農漁業理事会では、農家の後継者対策や農業従事者の増加に焦点を当てた農村地域の存続や、現在進行している自由貿易協定の交渉、対ウクライナ貿易措置、EU と貿易相手国とのフェアな貿易の確保に関する議論が行われた。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2024/07/15/	15/07/2024
EU 農業食品チェーン監視機構の初会合	EU 農業食品チェーン監視機構（EU Agri-Food Chain Observatory : AFCCO）の初会合が開催された。同機構は、農業食品の価格、コスト、付加価値の配分に焦点を当て、サプライチェーンの動向をよりよく理解するために 2024 年 3 月に発足した。この会合の開催にあたり、欧州委員会農業担当の Janusz Wojciechowski 欧州委員は、農家、食品業界、消費者を含むすべての利害関係者の協力、情報透明性の確保、専門知識の提供の重要性を主張した。同会合では、農業・食品サプライチェーンの販売価格やコスト、市場内の付加価値などの情報が共有され、参加メンバー間での情報交換が行われた。次回の全体会合は 2024 年秋に予定されている。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agri-food-chain-observatory-starts-working-restore-trust-and-improve-transparency-food-chain-2024-07-17_en	17/07/2024
山火事防止における放牧の重要性	EU は、放牧が可燃物を減らし、植生を変化させ、生態系の回復を助けることで、生物多様性と農村経済を支えているほか、山火事防止に大きく貢献していると発表した。研究によると、放牧動物による食事を通して、火災の原因となる可燃性の草や低木に切れ目が入ることで、山火事の発生リスクが低下している。EU は、放牧を他の方法と統合することで、山火事管理を強化し、自然環境の回復力と健全性を促進することができると考えている。こうした理解の下、EU は、加盟国や地域が、火事防止戦略の燃料管理や農村開発プログラムに放牧を組み入れることを推奨している。このような慣行の支援を目的に、EU 加盟国は、さまざまな	欧州委員会: https://civil-protection-knowledge-network.europa.eu/stories/value-grazing-wildfire-prevention-tool	17/07/2024

	介入策を考案し、CAP 予算の一部を特定の牧畜システムに充てることができる。しかしながら、過放牧は、植物の劣化と生物多様性の損失を招き、生態系のバランスと景観の健全性を損なう可能性があるため、慎重な管理が必要であると EU は考えている。		
ブドウの木の植樹・植え替えの認可の1年間延長	欧州委員会は、スペイン、イタリア、フランスにおける干ばつと降雨過多の影響を受けているワイン生産者を支援するため、ブドウの木の植樹および植え替えの認可を 1 年延長した。この認可は、2024 年に失効する予定であったが、上述の異常気象を考慮して 2024 年 7 月 24 日に加盟国によって 1 年の延期が受理された。これにより、異常気象の影響を受けるワイン生産者は、植樹・植え替えが最も行われる春頃に認可を失うことなく、2025 年のブドウの木の植樹・植え替え活動が可能となる。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/commission-extends-vine-planting-rights-support-wine-producers-2024-07-24_en	24/07/2024

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU・ケニア経済連携協定（EPA）の施行	EU とケニアの二国間貿易を強化する EU・ケニア経済連携協定（EPA）が発効された。同経済連携協定は、両国間の戦略的パートナーシップの構築において重要な位置付けを持つ。EU・ケニア EPA を通して、両国は、投資や持続可能な経済関係の促進、雇用創出や経済成長に取り組む。この協定は、特に、東アフリカ経済の中心であるケニアにとって、EU は最大の輸出先であり、第 2 位の貿易相手国であるため、大きな恩恵を受けることになる。なお、同協定は、EU と他の貿易相手国との持続可能な貿易協定の新たな基準として捉えられている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_3548	01/07/2024
TRACES の進行状況に関する意見募集	欧州委員会は、管轄当局が発行する有機事業者証明書をオンライン上で公表するための新実施規則を作成している。これについて、欧州委員会は、事業者に対して意見募集を行っており、期間は 7 月 2 日から 7 月 30 日までである。新実施規則により、有機事業者証明書は、輸出に関する証明書などの作成・発行を行う電子プラットフォーム（TRACES NT）において作成が可能となる。欧州委員会は、有機事業者と有機団体の情報の開示を通して有機事業者の認知度を高めることを検討している。また、上述の証明書の所	欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14219-Trade-Control-	02/07/2024

	持が免除された有機事業者と有機団体についても TRACES NT 上で公開することを欧州委員会は検討している。	and-Expert-System-TRACES-publication-of-organic-operator-certificates-detailed-rules-_en	
EU・トルコハイレベル通商対話	トルコと EU は、二国間貿易や関税に焦点を当てた初のハイレベル通商対話を実施した。この対話は、トルコの Ömer Bolat 貿易担当大臣と欧州委員会の Valdis Dombrovskis 副委員長兼貿易担当欧州委員によって主導された。同対話では、炭素国境調整メカニズム（CBAM）や EU 加盟国がトルコの運送業者に適用している道路輸送割当量などの関税同盟に関する事柄や、トルコ・EU の貿易・経済関係強化の展望についての議論が行われた。	在トルコ EU 代表部： https://www.eeas.europa.eu/delegations/turkiye/joint-press-statement-eu-turkiye-high-level-dialogue-trade_en?s=230	08/07/2024
オーストラリアの微生物学的モニタリングプログラムに対する EFSA の評価	EFSA は、オーストラリアが使用するオーストラリア産の牛肉および羊肉に対する微生物学的モニタリングプログラムの改訂版を評価した。現プログラムと比較して、改訂版では、サンプリングの対象は増加し、大腸菌に対するアラート数が多いことが明らかになった。また、現プログラムと改訂版を比較して、改訂版は、牛肉の検出数値には変化が無かったが、羊の検出数値は大幅に増加している。サルモネラ菌について、改訂版ではサルモネラ検査が除外されたため、同菌の検出警告が現れない結果となった。	EFSA： https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8900	23/07/2024
EU の農産物の貿易黒字	EU の 2024 年 4 月の農産物貿易黒字は、前年同期（2023 年 4 月）比で 4%増の 50 億ユーロに達し、輸出額で見ると 198 億ユーロとなった。要因としては、オリーブとオリーブオイルの価格上昇が挙げられる。輸出相手国で見ると、アメリカ向けの輸出が最も増加し 2024 年 1 月から 4 月は、前年同期比で 82 億 9 千万ユーロ増加した。これらの要因により、2024 年の 1 月から 4 月までの EU の累計輸出額は 778 億ユーロに達した。一方で、2024 年 4 月の輸入総額は 148 億ユーロに達し、主な輸入品目は、コーヒー、紅茶、ココア、スパイス、果物、ナッツ、油糧種子などであった。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/latest-eu-agri-food-trade-balance-remains-higher-last-year-2024-07-25_en	25/07/2024

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
マイクロプラスチックや化学物質の混入天然ミネラル水への混入に関する欧州委員会の発表	欧州委員会は、消費者の保護を目的に EU で販売されている飲料水の品質維持、ラベル規定、ミネラル水に使用されるプラスチック容器の使用に関する法的枠組みの制定・改善を検討していると発表した。具体的には、指令 2009/54EC による湧水や天然ミネラル水に関する販売規制や使い捨てプラスチック指令の評価と改善措置、地表水と地下水に影響を及ぼす汚染物質リストの見直しと汚染物に関する規制を制定した統合的な水の管理（Integrated Water Management）法案の提出などがある。他にも、欧州委員会は、都市排水指令や産業廃棄物指令などの規制を提案しており、これらの指令案はそれぞれ、暫定合意、公式合意が各欧州機関によって達せられたことを発表した。 上述の欧州委員会の発表は、Sarah Wiener 欧州議会議員（オーストリア出身）による 2024 年 4 月の質問に対する回答である。同議員は、EU で販売されているボトル入りのミネラル水にマイクロプラスチックが含まれているという科学的調査を基に、これらの販売されている水のラベルに記載のある水の名称、プラスチック容器の使用禁止の可能性、EU が定める水の純度について懸念を示した。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2024-001216-ASW_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2024-001216_EN.html	03/07/2024
高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）症例の減少	EFSA は、EU における高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）症例は 2019/2020 年以降で最低となり、一般市民に対するリスクは依然として低いことを発表した。EFSA は、この減少は、野鳥の免疫、野鳥個体数の減少、環境汚染の減少、ウイルス遺伝子型の変化によるものと考えられるが、さらなる調査が必要であるとしている。しかし、オーストラリアと北米では HPAI の変異株の症例が報告されており、牛の生乳が新たな感染経路として確認されている。専門家は、今後のインフルエンザシーズンに向けて監視を強化することを推奨している。	EFSA： https://www.efsa.europa.eu/en/news/avian-flu-cases-decline-europe-surveillance-recommended-view-upcoming-season	04/07/2024
欧州委員会による保健・食品安全監査分析プログラム	欧州委員会の保健・食品安全総局（DG Health and Food Safety）は、2024 年 7 月から 12 月までの保健・食品安全分野における各国の優先事項と監査分析プログラムを発表した。同プログラムは、加盟国、加盟候補国、非 EU 加盟国を対象としている。同局より発行された文書を通して、これらの国の食品安全、動植物の健康、公衆衛生に関する規則の EU による監視方針が確認できる。	欧州委員会： https://food.ec.europa.eu/document/download/89785009-d5e6-45adb92c-b58f57e3685b_en?file	23/07/2024

		ame=hfaa_prog_en_202407-12.pdf	
再生 PET の安全性評価	EFSA は、EREMA ベーシック技術を使用したリサイクルプロセス Palamidis (EU 登録番号 RECYC325) の安全性を評価した。評価に使用された材料は、消費者向け PET 容器に使用される高温苛性洗浄・乾燥された再生 PET である。チャレンジテストを検討した結果、上述のリサイクルプロセスは、再生 PET を最大 100%使用した場合、潜在的な食品への移行レベルを、0.1µg/kg および 0.15µg/kg 以下に抑えることができるとした。従って、EFSA は、この工程を通して製造された再生 PET は、食品、飲料品を常温以下で長期保存するための成形品および材料の製造に使用する場合、安全性の懸念はないと結論付けた。ただし、この再生 PET で作られた成形品は、電子レンジや通常のオープンでの使用を意図しておらず、そのような用途は本評価の対象外である。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8916	24/07/2024
魚介類に付着している細菌の抗菌薬体制に関する調査仕様の発表	EFSA は、欧州委員会の要請を受けて、養殖魚介類の細菌における抗菌薬耐性 (AMR) の EU 全域でのベースライン調査仕様を発表した。この仕様書は大西洋サケ、ヨーロッパシーバス、マスから検出されたアエロモナス属細菌 (Aeromonas spp.)、生産地および出荷センターで採取されたアオイガイ (Mytilus edulis) および地中海イガイ (Mytilus galloprovincialis) における、大腸菌、腸球菌、腸球菌、腸炎ビブリオ、アルギン酸ビブリオの AMR の発生状況を推定することを目的としている。今回発表された仕様には、調査対象グループ、サンプルサイズ、サンプル収集要件、分析方法、データ報告に関する仕様が定められている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8928	31/07/2024

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
北東大西洋での漁業に関する新たな対策	EU 理事会は、北東大西洋での漁業に関する新たな措置を EU 法として正式採択した。同規則は、北大西洋漁業委員会 (NEAFC) が管理する海域における、持続可能な漁業や同海域での漁船管理に関する規則が定められている。具体的には、水揚げ量 10 トンを超える遠洋漁業漁船	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/07/22/council-adopts-updated-	22/07/2024

	に対しての監視カメラやセンサーの設置、生態系を保護するための底引き網漁の禁止に関する規則、特定の魚種の放流や廃棄の禁止などが同規則で規定されている。	fisheries-measures-in-the-north-east-atlantic/	
欧州委員会の漁業行為違反の加盟国に対する法的措置実施の断念	欧州委員会は、魚介類の廃棄行為に対する取り締まりの試みを棚上げし、乱獲に関する規則の実施を怠った疑いで 5 つの EU 加盟国（アイルランド、スペイン、オランダ、ベルギー、フランス）に対して法的措置を取る動きを断念した。欧州委員会は今回の決断に対してのコメントを発表していないものの、関係者は、今回の断念は、EU が加盟国内での乱獲への取り締まりの甘さを認識していることを意味するとしている。特に、環境団体は、今回の EU の動きは EU が海洋保護について他国より遅れを取っていることを示す良い例であるとしている。	Financial Times: https://archive.is/20240726055630/https://www.ft.com/content/92f54b80-24b7-4b57-80f6-a2eadd2a8211	26/07/2024

7. アニマルウェルフェア/Animal Welfare

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EFSA による窒素膨張発泡気絶法（NEFS）の評価	EFSA は、窒素膨張発泡気絶法（NEFS）と呼ばれる、低酸素環境を作り出して豚や家禽を人道的に殺処分する方法について、適格性、アニマルウェルフェアの保護の観点から評価した。本評価は、今回の評価の要請先が提出したデータと EFSA が定める基準の照合やその他専門文献などの分析を基に実施された。その結果、NEFS は、現在 EU で認められている殺処分方法と同等のアニマルウェルフェア水準であるとし、殺処分の実施中に、動物への苦痛を与えないことがわかった。一方で、導入には、適切な訓練、機器の設定、さらなる研究が推奨されている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/plain-language-summary/use-high-expansion-foam-stunning-and-killing-pigs-and-poultry	12/07/2024

8. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ウクライナ産農作物の輸入に対する関税率割当の再導入	欧州委員会は、2024 年 6 月に適用された対ウクライナ新自主貿易措置（ATM）に基づき、2024 年 7 月 1 日にウクライナからの鶏卵と砂糖の輸入に対して、深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）に沿った関税の再導入を決定した。また 7 月 19 日には、グロート（穀粒）の関税再適用も決定された。尚、これらの農作物は、輸入量が多いため、2025 年 1 月 1 日から 6 月 5 まで、新たな関税割当量が適用されることになり、卵については、9,662.07 トン、砂糖については、109,438.62 トン、グロート（穀粒）については、8,603.43 トンまでの EU への輸出の際、関税が撤廃されることとなる。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/emergency-brake-triggered-eggs-and-sugar-imports-ukraine-2024-07-01_en https://agriculture.ec.europa.eu/news/emergency-brake-triggered-groats-imports-ukraine-2024-07-19_en	01/07/2024 19/07/2024

9. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
欧州委員会によるスウェーデンの国家支援スキームの承認	欧州委員会は、バイオマスからの CO2 排出を削減するための生物起源炭素の回収・貯留（CCS）を支援する 30 億ユーロの補助金プログラムを承認した。スウェーデンは、同国が定める気候目標および EU の 2050 年気候ニュートラル目標の達成に向けて同支援措置の導入を決定した。支援の受給者は少なくとも年間 5 万トンの生物起源炭素を回収・貯留することとなる。支援受給者は、競争入札形式によって決定されることとなり、最初のオークションは 2024 年中に予定されている。支援の受給資格は、スウェーデン国内で生物起源 CO2 を排出する活動を行う企業、もしくは、50,000 トン以上の生物によって排出された CO2 を回収・貯留するプロジェクトを実施する企業である。同支援は、2028 年 12 月 31 日まで実施される予定で	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_3583	02/07/2024

	あり、この支援を通して、CCS 技術に対する投資家の信頼を高めて、将来的な CSS 技術の応用コストが削減され、EU における CCS バリューチェーンの発展の促進が期待される。		
欧州委員会による オーストリア、チェコ、ポーランド、ポルトガルに対する緊急支援策の承認	欧州委員会は、悪天候の影響を受けたオーストリア、チェコ、ポーランドの果物と野菜の生産者と市場低迷に陥っているポルトガルのワインの生産者に対し、7,700 万ユーロを支給する緊急支援策を発表した。支援金の分配は、オーストリアに 1,000 万ユーロ、チェコに 1,500 万ユーロ、ポーランドに 3,700 万ユーロ、ポルトガルに 1,500 万ユーロとなる。加盟国はこの援助に加えて、国家資金から補助金を追加で補うことができる。資金は、ポルトガル以外の国に対しては、2025 年 1 月末まで、ポルトガルに対しては 2025 年 4 月末までに支給される。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_3685	9/07/2024
欧州委員会による オーストリアの国家補助金の承認	欧州委員会は、ウクライナ情勢の影響を受けた農産物の一次生産者を支援するためのオーストリアの 5,000 万ユーロの補助金プログラムを承認した。支援の受給者は直接補助金の形で 2024 年 12 月 31 日までに最大 28 万ユーロを受け取ることができる。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/MEX_24_3745	11/07/2024
欧州委員会による ルーマニアの国家補助金の承認	欧州委員会は、ウクライナ情勢の影響を受けたトマトとニンニクを生産者を支援するルーマニアの既存支援プログラムに 5,440 万ユーロ（2 億 7,070 万 RON）を追加する修正案を承認した。温室栽培のトマトとニンニク生産者に直接助成金を提供する既存のプログラムは 2024 年 2 月 22 日に承認されたが、今回の修正により、総予算と対象農家への直接補助金支給額が増額される。欧州委員会は、同制度が EU の国家補助金規則の規定に沿って、経済的混乱に対処するために必要かつ適切であると判断した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/MEX_24_3921	19/07/2024
欧州委員会による オランダの国家補助金の承認	欧州委員会は、オランダの 1 億 500 万ユーロの補助金プログラムを承認した。同プログラムは、EU が定める生息地指令（Habitats Directive）に沿って畜産農家が Natura 2000 と呼ばれる自然保護地域からオランダ国内または EU 域内の他の地域に移転することを支援するものである。これにより、同自然保護地域で農業活動を行う際に発生する窒素汚染を削減することを目指している。同制度では、2029 年 7 月まで、中小農家に対して移転費用など拠点移転に関連する費用を直接補助金の形で提供するものである。	欧州委員会: https://knowledge4policy.ec.europa.eu/news/commission-approves-€105-million-dutch-state-aid-scheme-reduce-nitrogen-	22/07/2024

		deposition-nature_en	
欧州委員会によるフランスの国家補助金の承認	欧州委員会は、年間 25GWh 以上を生産する新規バイオメタン設備を支援するフランスの補助金プログラムを承認した。同プログラムは、持続可能なバイオメタンの生産を支援し、ネット・ゼロ経済への移行を促進することを目的としている。同支援は、競争入札によって決定され、入札した事業者は、36 ヶ月以内に設備の建設完了と稼働を開始しなければならない。本援助は、差金決済契約（Contracts for Difference : CfD）の形で行われ、契約期間は 15 年間である。CfD において、援助額は、受益者の公開買付けで決定された価格と天然ガスの市場価格との差額に相当する。ただし、天然ガスの市場価格が上述の公開買付け決定価格を上回った場合は、その差額が国に払い戻される。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_24_3986	25/07/224
欧州委員会によるスロバキアの国家補助金の承認	欧州委員会は、ウクライナ情勢の影響を受けた家畜農家を支援するため、スロバキアの 2,500 万ユーロの補助金プログラムを承認した。補助金の受給者は、直接補助金を 2024 年 12 月 31 日まで受け取ることができる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_24_4044	26/07/2024

10. ラベル表示/Labelling

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
肥料製品のデジタルラベルに関する規則の採択	EU 理事会は、生産者のコストの軽減、環境フットプリントの削減を配慮して、肥料製品のデジタルラベルに関する規則を正式採択した。同規則により、バーコードや QR コードなどのデジタルラベルの使用が許可され、これらのラベルは、最低 10 年間有効であるとしている。これにより、アクセスできる情報量の改善や現行のラベル記載内容の簡素化が期待できる。また、一部のデジタルツールを使用しない消費者などを想定して、従来のラベルへの必要情報記載も継続される。同規則は官報掲載の 3 日後に発効する。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/07/22/chemicals-council-adopts-legislation-on-fertilisers-labelling/	22/07/2024

欧州委員会による BPA の使用に関する規制の提案	欧州委員会は、ビスフェノール A(BPA)、その他ビスフェノール類の食品接触材への使用に関する規則案を EU 機関に提案した。本規則案は、2024 年 2 月に実施された意見募集を参考にされている。同規則案では、特定の用途の食品接触材への同物質の使用と販売の禁止などを規定している。同規則案は、各欧州機関による見解の作成後、トリログ交渉が行われ、規則案の完成を目指すこととなる。	EU 理事会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-12671-2024-INIT/en/pdf	30/07/2024
----------------------------------	---	--	------------

11. 欧州議会選挙関連/European Parliament election

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
欧州委員の辞任と引継ぎ	欧州議会選挙で当選した欧州委員会の Vălean 運輸担当委員と Sinkevičius 環境・海洋・漁業担当委員は、それぞれ 7 月 15 日付と 7 月 16 日付で、欧州議会入りのため、欧州委員会の担当委員を辞任した。フォンデアライエン欧州委員会委員長は、欧州委員会の業務の継続性を確保するため、一時的に両委員の職務を Šefčovič 欧州委員会副委員長兼グリーンディール担当委員と Hoekstra 気候担当委員に委ねた。同委員長は、欧州議会および EU 理事会に対して、これらの一時的な変更についての通知を行った。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_24_3781	15/07/2024
欧州議会の 10 期目の始動開始とそれに伴う欧州議会議長の選出	新欧州議会の始動にあたり、欧州議会の議席数は、720 となり、前会期より 15 議席増席された。今回期では、欧州議会議員の 54%が新選出となり、前会期の 61%から減少する結果となった。また、今回期の欧州議会議員の平均年齢は 50 歳となり、欧州議会を構成する政治グループ数は、以前より 1 つ増えて 8 つの政治グループとなり、32 人が無所属議員となっている。 加えて、現職の Roberta Metsola 議長が 2027 年までの欧州議会議長に再選された。同議長は第 1 回投票で 699 票中 562 票を獲得し、必要過半数の 312 票を大幅に上回った。受諾演説では EU をより安全、公平、公正、平等なものにすることを強調した。同議長は、欧州議会では 3 人目の女性議長である。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240710IPR22804/the-european-parliament-begins-its-tenth-term https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240710IPR22805/roberta-	16/07/2024

		metsola-re-elected-as-president-of-the-european-parliament	
ウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の再選	2019 年に初就任したフォンデアライエン欧州委員会委員長は欧州議会で 401 票の賛成を得て再選され、2 期目を迎えることが確実となった。欧州議会による投票では、同氏を擁立した欧州人民党（EPP）とその連立グループである社会民主進歩同盟（S&D）と欧州刷新グループ（Renew）に加え、緑の党（The Green）の議員による支持を得る結果となった。右派・極右グループは、主に、同氏の続投に対して反対票を投じた。同委員長は投票に先立ち、社会経済、気候・農業、安全保障、ウクライナ情勢などに関する政治的優先事項を発表した。今後、同委員長は、欧州委員会の委員を選定し、欧州議会の承諾を得る必要がある。	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20240710IPR22812/parliament-re-elect-ursula-von-der-leyen-as-commission-president	18/07/2024
欧州議会の各委員会の委員長と副委員長の選出	欧州議会の 20 の常任委員会と 4 つの小委員会の構成会議が開かれ、各委員長と副委員長が選出された。貿易、農業、漁業、環境に関する委員会の委員長と副委員長の構成は以下の通り。 - 国際貿易委員会 委員長 Bernd Lange（社会民主進歩同盟、ドイツ） 第一副委員長 第 1 副委員長：Manon Aubry（欧州統一左派、フランス） 第 2 副委員長 Iuliu Winkler（欧州人民党、ルーマニア） 第 3 副委員長 Karin Karlsbro（欧州刷新グループ、スウェーデン） 第 4 副委員長 Kathleen Van Brempt（社会民主進歩同盟、ベルギー） - 農業・農村開発委員会 委員長 Veronika Vrecionová（欧州保守改革、チェコ） 第 1 副委員長 Daniel Buda（欧州人民党、ルーマニア） 第 2 副委員長 Norbert Lins（欧州人民党、ドイツ）	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20240722IPR22991/committee-chairs-and-vice-chairs-elected	23/07/2024

	第3副委員長 Eric Sargiacomo（社会民主進歩同盟、フランス） 第4副委員長 選出予定 - 漁業委員会 議長 Carmen Crespo Díaz（欧州人民党、スペイン） 第1副委員長 Sander Smit（欧州人民党、オランダ） 第2副委員長 Giuseppe Milazzo（欧州保守改革、イタリア） 第3副委員長 Stéphanie Yon-Courtin（欧州刷新グループ、フランス） 第4副委員長 Jessica Polfjärd（欧州人民党、スウェーデン） - 環境・公衆衛生・食品安全委員会 委員長 Antonio Decaro（社会民主進歩同盟、イタリア） 第1副委員長 : Esther Herranz García（欧州人民党、スペイン） 第2副委員長 Pietro Fiocchi（欧州保守改革、イタリア） 第3副委員長 Anja Hazekamp（欧州統一左派、オランダ） 第4副委員長 András Tivadar Kulja（欧州人民党、ハンガリー）		
--	--	--	--

12. その他/Others

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
GMO/NGT NGTsに関する欧 州委員会の提案	EFSA は、欧州議会からの要請を受けて、フランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）が実施した新ゲノム技術（NGTs）に関する規則案に関する見解を発表した。ANSES の分析では、NGTs の定義と範囲の明確化、従来の植物との同等性基準の科学的根拠、NGTs 規則案に規定されているカテゴリー1 の NGT 植物からの潜在的リスクを考慮する必要性に焦点を当てている。評価の結果、EFSA は、欧州委員会	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8894	11/07/2024

に関する ANSES の評価	が提案したカテゴリー1NGT 植物を特定する基準として使用されている遺伝子組み換え種を含む植物は、自然突然変異またはランダムな突然変異誘発の結果として存在するとし、カテゴリー1 の NGT 植物は、遺伝子組換えの類似性と潜在的リスクの類似性に関して、従来の品種改良植物と同等であるとみなすことは科学的に正当であると結論づけた。		
欧州市民イニシアチブ新たな登録	欧州委員会は、「ストップ残酷ストップ屠殺（Stop Cruelty Stop Slaughter）」と「ストップ偽食品：正確な原産地表示を！（ Stop Fake Food: Origin on Label）」という2つの取り組みを新たに欧州市民イニシアチブ(European Citizens Initiative)として登録した。前者の取り組みは、植物性タンパク質を推進し、畜産場を徐々に閉鎖することを目指しており、後者は、食品の原産地表示、これらの製品が域内市場で適用される環境・衛生・労働基準を満たすことを求めるものである。今後、これらのイニシアティブの申請者は、100 万人分の署名を集められれば、欧州委員会はこれらのイニシアティブに沿った取り組みの実施に向けた検討を行うことになる。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_3726 https://citizens-initiative.europa.eu/initiatives/details/2024/000008_en https://citizens-initiative.europa.eu/initiatives/details/2024/000009_en	24/07/2024
EFSA による MCRA プラットフォームの更新	EFSA は、化学物質の累積評価を行うモンテカルロリスク評価（MCRA：Monte Carlo Risk Assessment）のデータ接続性とセキュリティに焦点を当て、同プラットフォームの相互運用性とアクセス性を高めるための取り組みに関するレポートを発表した。同プラットフォームは、Wageningen University & Research（WUR、Biometris）がオランダ公衆衛生環境研究所（RIVM）のために開発したものである。同レポートでは、MCRA の使い勝手を向上するために、関連データの統合、安全なデータの取り扱い、EFSA と MCRA 間のデータ交換の合理化に関する提案が記載されている。	EFSA： https://www.efsa.europa.eu/en/supplementing/pub/en-8941	25/07/2024

以上